

新緑知多研究研修報告書

1 研究研修項目

(1) 「自治振興セミナー」

主催 一般財団法人地方自治研究機構

(2) 「大学の先生ではわからない実務的な質問の仕方」

主催 地方議員研究会

2 研究研修場所

(1) 全国町村会館

(東京都千代田区永田町1-11-35)

(2) TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター

(東京都中央区京橋1-7-1戸田ビルディング)

3 実施年月日

平成30年10月31日(水)・11月 1日(木)

新緑知多研究研修報告書

実施年月日	平成30年10月31日(水)
研究研修場所	全国町村会館
研究研修項目	自治振興セミナー
参加者	川脇裕之
研究研修内容	<p>1 人口減少時代の自治体経営 - 「2040」を念頭に 大森 彌氏(東京大学名誉教授)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体経営の基本 ・人口減少と高齢化は不可避 ・地域社会の持続性の確保 ・自治体経営の課題 等 <p>2 地域産業振興と自治体の役割 関 満博氏(一橋大学名誉教授)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、高齢化の中の地域経済 ・地域産業振興の三つの側面 ・自治体の地域経営-新たな「長」の必要 等 <p>3 自治体の防災・危機管理 目黒公郎氏(東京大学教授)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害のメカニズムと防災危機管理の基本 ・今後の我が国の巨大地震対策 ・首都直下地震対策で重要なこと ・災害イマジネーション能力を身につける ・災害情報のマネジメントと防災・危機管理マニュアル 等
所 感	<p>人口減少と高齢化は不可避なものであるとの大森教授の指摘は確実に予測される未来である。今後、高齢者の比率は増し東京と一部の都市を除いて人口は減る。その確実に予測される厳しい未来に対して、自治体は現実的かつ具体的な対策を検討せねばならない。本市に限らず、多くの自治体で希望的観測に基づき、非合理的であったり非効率的な政策を推進しているため、身の丈にあわせた持続性の確保できる計画と政策を推進する必要性を強く感じた。</p> <p>「雇用がなければ人口は減少する」との関教授の分析に全面的に賛成である。エンリコ・モレッティ著『年収は「住むところ」で決まる』でも言及されているが、給料は学歴より住所で決まる面があり、魅力的な産業・職場が近隣にあるまち、もしくは通勤に便利なまちにしか没落は免れないと考え、本市は名古屋への20分通勤圏の自治体として、すぐれた住環境を売りにして行政サービスの充実を図るのが望ましいのではないかと考える。</p> <p>現在の防災・危機管理マニュアルには問題点が多くあり、それを分析検証して対策として具体的なリスクマネジメントとクライシスマネジメント手法を提唱する目黒教授の理論とアクションプランは、全ての自治体が参考にすべきであると感銘を受けた。「難しい」「できない」などは誰でも言えることで意味がなく、できない理由ややらなくてすむ理由探しはやめるべきであり、実現するための方法を考えることが重要である。災害リスクの高い地域から低い地域への人口誘導は抜本的な戦略であり、日本全国で取り組むべきだろう。</p>

新緑知多研究研修報告書

実施年月日	平成30年11月1日（木）
研究研修場所	T K P 東京駅八重洲カンファレンスセンター
研究研修項目	大学の先生ではわからない実務的な質問の仕方
参加者	川脇裕之
研究研修内容	<p>川本達志氏（広島県廿日市市元副市長）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あなたの質問で、役所は動かせる ・議会における一般質問のしくみ ・執行部側からみた議員の質問 ・役所を動かすための質問のポイント ・政策提案型質問の作り方 ・課題・責任追及型質問の作り方 ・一般質問を議会の意思として行う議会改革 等
所 感	<p>議会に求められているのは、首長と対等な立場で住民に情報を広く提供し、課題争点を示し、まちづくりの根幹にかかわる政策選択に関しては、首長の意思に対する議会としての意思を議会内の議論によって形成し、住民に明示することであろう。</p> <p>適切なプロセスを踏み、説得力ある提案を行うことで、一般質問を通じて地域課題を解決することは可能であるとの川本氏の主張を支持したい。</p> <p>一般質問は、議会が主体的に住民代表機関としての役割を果たす上で、もっとも重要な議員の活動であると考えている。</p> <p>一般質問は議員個人がその執行機関のP D C Aサイクルに働きかけて、執行機関の策定する計画や実施する施策の改善に反映させようとする営みであり、川本氏が分類する3つの質問のタイプ「①政策提案型の質問」「②課題・責任追及型の質問」「③自己主張型の質問」の中で、①政策提案型の質問の必要性和重要性を改めて認識した。</p> <p>訴えたい主張を裏づける事実を端的に示すために、数字を示すことが重要であり、解決できそうな仮説と検証をあわせた解決策の提示が有用であると学んだ。自治体（行政）にとっても受け入れることができ、解決策としての成果も見込める政策に落とし込まなければならないだろう。</p> <p>具体的には、住民要望 → 一般質問（課題提示・現状把握提案） → 調査 → 意見交換（住民ほか） → 一般質問（現状認識・仮説等） → 調整 → 意見交換（住民ほか） → 一般質問（仮説・検証・提案） → 実現 というサイクルを実現したい。</p> <p>一般質問での政策提言は、市長や執行部に大きな問題意識がない限り動きにくい性質を持っているのは悩ましいところであるが、今後も一般質問を実施するにあたり「住民の意見」「先進自治体の状況」「専門家の意見」を踏まえた政策提案型の質問を実施していきたい。</p>

